

新地町森林整備計画

福島県

新地町

新地町森林整備計画  
(令和5年度変更)

計画期間 自 令和5年4月1日  
至 令和15年3月31日

福島県  
新地町



# 目次

---

I	伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項	- 1 -
1	森林整備の現状と課題	- 1 -
2	森林整備の基本方針	- 1 -
3	森林施業の合理化に関する基本方針	- 4 -
II	森林の整備に関する事項	- 5 -
第1	森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）	- 5 -
1	樹種別の立木の標準伐期齢	- 5 -
2	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	- 5 -
3	その他必要な事項	- 6 -
第2	造林に関する事項	- 6 -
1	人工造林に関する事項	- 6 -
2	天然更新に関する事項	- 8 -
3	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項	- 9 -
4	森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準	- 10 -
5	その他必要な事項	- 10 -
第3	間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法、その他間伐及び保育の基準	- 11 -
1	間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	- 11 -
2	保育の種類別の標準的な方法	- 11 -
3	その他必要な事項	- 12 -
第4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	- 13 -
1	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における施業の方法	- 13 -
2	木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域における森林施業の方法	- 15 -
3	その他必要な事項	- 15 -
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	- 15 -
1	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針	- 15 -
2	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策	- 15 -
3	森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	- 16 -
4	森林経営管理制度の活用に関する事項	- 16 -
5	その他必要な事項	- 16 -
第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	- 16 -
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	- 16 -
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	- 16 -
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	- 16 -

4	その他必要な事項	- 17 -
第7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	- 17 -
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項	- 17 -
2	路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	- 17 -
3	作業路網の整備に関する事項	- 18 -
4	その他必要な事項	- 19 -
第8	その他必要な事項	- 19 -
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	- 19 -
2	森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	- 19 -
3	林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	- 19 -
III	森林の保護に関する事項	- 21 -
第1	鳥獣害の防止に関する事項	- 21 -
1	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	- 21 -
2	その他必要な事項	- 21 -
第2	森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	- 21 -
1	森林病虫害等の駆除及び予防の方法等	- 21 -
2	鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）	- 21 -
3	林野火災の予防の方法	- 22 -
4	森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	- 22 -
5	その他必要な事項	- 22 -
IV	森林の保健機能の増進に関する事項	- 24 -
1	保健機能森林の区域	- 24 -
2	保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項	- 24 -
3	保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項	- 24 -
4	その他必要な事項	- 24 -
V	その他森林の整備のために必要な事項	- 25 -
1	森林経営計画の作成に関する事項	- 25 -
2	生活環境の整備に関する事項	- 25 -
3	森林整備を通じた地域振興に関する事項	- 25 -
4	森林の総合利用の推進に関する事項	- 26 -
5	住民参加による森林の整備に関する事項	- 26 -
6	森林経営管理制度に基づく事業に関する事項	- 26 -
7	その他必要な事項	- 26 -

# 1 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

## 1 森林整備の現状と課題

本町は、福島県浜通りの最北端に位置し、北は宮城県山元町、南は相馬市、東は太平洋、西は宮城県丸森町に接し、大きさは約7km四方となっている。町の西部には阿武隈山麓の一部を形成している鹿狼山、五社壇、地蔵森があり、この山並みを水源とする立田川、砂子田川、三滝川が町を東西に流れている。分布の傾向としては山側3km範囲内に山林が集中し、それより東側に集落、耕地が広がっている。

本町の総面積は4,670haであり、民有森林面積は1,553haで、総面積の33.3%を占めている。そのうちスギを主体とした人工林の面積は564haであり、人工林率36.5%で県平均とほぼ同じである。

しかし、人工林564haのうち、41年生以上の林が272haで48%と約半数を占め、本格的な収穫期を迎えつつあり、間伐並びに主伐・再造林を推進する必要がある。

本町の森林は地域住民の生活に密着した里山から、観光名所として定着している鹿狼山周辺、さらには、大径木の広葉樹が林立する天然生の樹林帯と、変化に富んだ林分構成になっており、また、森林に対する住民の意識・価値観が多様化し、求められる機能が多くなっていることから以下のような課題がある。

南西部にある鹿狼山周辺は、麓にある原生林が「ふくしま緑の百景」に選ばれたこともあり、観光名所として定着してきている。しかし、造林地、採石地としての機能を持っていることから、造林、保育、間伐を進めていくのはもちろんのこと、観光的視点からも整備を進めていかなければならないという課題がある。

中央部の五社壇周辺及び北部の地蔵森周辺はほぼ造林地となっているため、間伐等の森林整備を積極的に進める必要がある。また、優良な水源地でもあり、公園化するという計画もあるので、森林の目的、役割を考えた整備計画を実施していく必要がある。

そして、この地域は、福島県指定自然環境保全地域になっており、将来にわたって豊かな自然環境を守り、国土保全、水資源、保健休養等の機能を確保することにより、町民のゆとりある文化的生活に資するために、公益的機能を含めた環境保全の目的で整備していく予定である。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、千年に一度という地震と大津波により、かけがえのない多くの生命、住まい、そして美しいふるさとの姿を奪い、さらに、福島第一原子力発電所の事故による原子力災害は、林業生産活動の停滞など、風評被害を含め、過去に例のない深刻な状況となった。

このため、放射性物質により汚染された森林の再生、林業の振興など関係施策を積極的に実施する必要がある。

また、津波の被害を受けた沿岸部は、海岸堤防の整備にあわせ、海岸沿いの松林を防潮林として位置づけながら、多様な生物が生息でき、災害に強い海岸防災林の整備を行っている。

## 2 森林整備の基本方針

本町は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による地震・津波等の未曾有の災害により甚大な被害を受けたが、町では「新地町復興計画」を策定し、復興に向けての基本理念、主要施策を取りまとめ、復興に取り組んできている。このような状況の中、本町森林整備計画の策定するにあたっては、磐城地域森林計画に即しつつ、森林整備に関する基本的な方針を定めることとする。また、森林の除染については、国の方針が決まり次第対応し、森林環境の回復を図るものとする。

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させ

るため、適正な森林施業の実施や森林保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進するとともに、資源状況の適確な把握に努めるものとする。

この際、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化や急速な少子高齢化と人口減少、所有者不明森林や整備の行き届いていない森林の存在等の社会情勢の変化に加え、資源の循環利用を通じた花粉発生源対策の推進の必要性も考慮する。

また、多様な森林資源の整備及び保全を図るため、森林の有する各機能を高度に発揮するための適切な森林施業の実施、林道等の路網の整備、委託を受けて行う森林施業又は経営の実施、保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止、森林病虫害対策などの森林保護の推進等に努めるものとする。

なお、放射性物質対策については、放射性物質の影響に応じて、森林整備とその実施に必要な放射性物質の拡散抑制対策を実施し、森林環境の回復を図るものとする。

## (1) 地域の目指すべき森林資源の姿

### ア 水源涵養機能維持増進森林

下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林。

### イ 山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林

下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林。

### ウ 快適環境形成機能維持増進森林

樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林。

### エ 保健・レクリエーション・文化（生物多様性保全含む）機能維持増進森林

身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林。また、史跡、名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した森林。並びに、原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林。

### オ 木材等生産機能維持増進森林

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が大い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林。

## (2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

### ア 水源涵養機能維持増進森林

① 洪水の緩和や良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進

しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図る。

- ② 自然条件や町民のニーズ等に応じ、奥地水源林等の人工林における針広混交林の育成複層林化など天然力も活用した施業を推進する。
- ③ ダム等の利水施設上流部等において、水源涵養の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進する。
- ④ 放射性物質の拡散抑制に関する対策や知見の集積に努めるとともに、土砂流出抑制対策及び森林の保育・間伐等を推進する。

#### イ 山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林

- ① 災害に強い町土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進する。
- ② 自然条件や町民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進する。
- ③ 集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進する。
- ④ 放射性物質の拡散抑制に関する対策や知見の集積に努めるとともに、土砂流出抑制対策及び森林の保育・間伐等を推進する。

#### ウ 快適環境形成機能維持増進森林

- ① 地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進する。
- ② 快適な環境の保全のための保安林の指定やその適切な管理、重要な役割を果たしている保安林の保全を推進する。
- ③ 生活圏への影響を踏まえ、技術開発や知見の集積を図りながら、必要に応じ保育・間伐等による放射性物質の除去・低減対策を推進する。

#### エ 保健・レクリエーション・文化（生物多様性保全含む）機能維持増進森林

- ① 町民に憩いと学びの場を提供する観点から、自然条件や町民のニーズ等に応じ、広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進する。
- ② 保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。
- ③ 利用者等への影響を踏まえ、放射性物質の拡散抑制に関する対策や知見の集積に努めるとともに、必要に応じ森林の保育・間伐等を推進する。
- ④ 全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与していることを踏まえ、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件・立地条件に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとする。また、野生生物の生育・生息環境にも配慮した適切な保全を推進する。

#### オ 木材等生産機能維持増進森林

木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本として、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行うこととする。この場合、施業の集約化や機械化を通じた安全で効率的な作業のため、路網の整備や高性能林業機械の導入などを推進する。

なお、更新に当たっては花粉の少ない森林への転換を図るため、花粉症対策に資する苗木の植栽等に努めるものとする。

また、放射性物質に関する林産物の安全性の確認に努めるほか、放射性物質の拡散抑制に関する対策や知見の集積を図りながら、必要に応じて土砂流出抑制対策を推進する。

### 3 森林施業の合理化に関する基本方針

地域における安定的な林業経営の確立に向け、意欲ある森林所有者や森林組合、林業事業者等による「森林経営計画」の作成を推進し、計画に基づく低コストで効率的な森林施業の定着を図るものとする。また、森林施業の共同実施や作業路網の維持運営等を内容とする「施業実施協定」の締結等により、森林所有者等が共同で行う施業の確実な実施を促進するものとする。

なお、委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施等については、施業集約化と長期施業受委託等に必要な森林情報の提供及び助言・あっせんなどを推進し、長期にわたり持続的な経営を実現できる林業経営体への委託を進めるものとする。その際、施業等の委託が円滑に進むよう、森林の土地の所有者届出制度の運用や固定資産税情報の適切な利用を通じて、得られた情報を林地台帳に反映するなどして、森林所有者情報の精度向上を図るとともに、その情報提供を促進するものとする。

また、施業集約化等を担う森林施業プランナーの育成にも努めるものとする。

このほか、間伐等の適切な森林の整備及び保全を推進するための条件整備として、境界の整備及び森林クラウドの効果的な活用など、森林管理の適正化を図るものとする。



## II 森林の整備に関する事項

### 第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）

#### 1 樹種別の立木の標準伐期齢

地 域	樹 種				
	スギ	ヒノキ	アカマツ	クロマツ	カラマツ
本町全域	45年	50年	40年	40年	40年

地 域	樹 種				
	その他 針葉樹	クヌギ	広葉樹 (用材)	広葉樹 (その他)	
本町全域	55年	15年	65年	20年	

※広葉樹（その他）は、薪炭材、パルプ用チップ原木、食用きのこ原木等に供されるもの

（注）標準伐期齢は、地域を通じた立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定めるものであるが、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を促すためのものではない。

#### 2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

立木の伐採（主伐）の標準的な方法については、森林の有する多面的な機能の維持増進に配慮しつつ、森林資源の持続的利用と森林の質的充実を図ることを旨とし、対象森林に関する自然条件及び社会的条件、地域における既往の施業体系、樹種の特性、木材の需要構造、森林の構成等を勘案して、以下に基づき皆伐、択伐の別に定めるものとする。

皆伐	主伐のうち択伐以外のものとする。 皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、伐採面積の規模に応じて少なくとも概ね20ヘクタール毎に保残帯を設け適確な更新を図ることとする。
択伐	主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体では概ね均等な割合で行うものであり、材積に係る伐採率が30%以下（伐採後の造林が植栽による場合にあっては40%以下）の伐採とする。 択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率によることとする。

なお、立木の伐採に当たっては、以下のア～カに留意する。

- ア 1箇所当たりの伐採面積については、保安林等法令により立木の伐採に制限のある森林については、その制限の範囲内とし、制限の目的を妨げない伐採・搬出方法によるものとする。また、制限林以外の森林については、林地の保全及び公益的機能の確保に配慮して1箇所当たりの伐採面積を20ヘクタール以下とし、努めて小規模に抑えるとともに伐採箇所についても分散を図るものとする。
- イ 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保

残等に努める。

- ウ 森林の有する多面的機能の発揮を確保する観点から、伐採の規模、周辺の伐採地との連担等を十分に考慮し、伐採区域を複数に分割して一つの区域で植栽を実施した後に別の区域で伐採したり、帯状又は群状に伐採することにより複層林を造成したりするなど、伐採を空間的、時間的に分散させるものとする。また、少なくとも伐採跡地間には周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。
- エ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を計画し、その方法を勘案して伐採を行うとともに、地拵えや植栽等の造林事業、天然稚樹の生育の支障とならないよう枝条類を整理するものとする。特に、天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮する。
- オ 林地の保全、雪崩、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止、風致の維持及び溪流周辺や尾根筋等の森林における生物多様性の保全等のため必要がある場合には、人工林・天然林を問わず保護樹帯を設置する。
- カ 上記イ～オに定めるものを除き、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）のうち、立木の伐採方法に関する事項を踏まえる。

また、集材に当たっては、林地の保全等を図るため、地域森林計画で定める「森林の土地の保全のための林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法」に適合したものとするとともに、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）を踏まえ、現地に適した方法により行う。

### 3 その他必要な事項

未利用間伐材をはじめ、伐木造材時に発生する端材や梢端部、枝条等は、地球温暖化防止や循環型社会の形成を図る観点からも林地からの搬出に努め、建築・土木資材や再生可能エネルギーへの利活用を推進するものとする。

なお、搬出しない場合は、流木被害の一因にならないよう適切な処理を行うものとする。

また、森林所有者等が自主的に長伐期施業を行う場合は、森林の有する公益的機能をより高度に発揮させるとともに、大径木の生産を目標として、標準伐期齢の概ね2倍を超える林齢において主伐を行うものとする。

伐採作業を行うにあたり、空間放射線量率を測定するなど、放射性物質濃度の高い樹皮等が流通しないよう努めるものとする。

## 第2 造林に関する事項

### 1 人工造林に関する事項

人工造林は、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林のほか、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や、公益的機能発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林において行うこととする。

#### (1) 人工造林の対象樹種

人工造林の対象樹種は、次表に基づき、また、以下に示す事項にも留意の上、適地適木を旨として、自然条件、地域における造林種苗の需給動向及び木材の利用状況等を勘案して定めるものとする。苗木の選定に当たっては、特定苗木などの成長に優れた苗木や少花粉スギ等の増加に努めるものとする。

人工造林の対象樹種

人工造林の対象樹種	
針葉樹	スギ、ヒノキ、アカマツ、クロマツ、カラマツ等
広葉樹	クスギ、コナラ、クリ、ケヤキ、サクラ等

(注) 定められた樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、町林務担当課又は林業普及指導員等と相談の上、適切な樹種を選択するものとする。

(2) 人工造林の標準的な方法

人工造林の標準的な方法は、以下に示す事項に基づき、森林の適確な更新を図ることを旨として、自然条件、既往の造林方法を勘案して定めるとともに、伐採からコンテナ苗を活用した造林まで連続した作業システムや低密度植栽の導入に努めるものとする。

ア 人工造林の樹種別の植栽本数

樹種	標準的な植栽本数(本/ha)	備考
スギ	1,500～3,000	
ヒノキ	1,500～3,000	
広葉樹	1,500～6,000	
アカマツ	5,000	
クロマツ	10,000	
カラマツ	1,500～2,500	

(注1) 複層林化を図る場合の樹下植栽について、標準的な植栽本数に下層木以外の立木の伐採率(材積による率)を乗じた本数以上を植栽するものとする。(注2) 上記の標準的な植栽本数によらない場合は、町林務担当課又は林業普及指導員等と相談の上、適切な植栽本数を決定するものとする。

イ その他人工造林の方法

区分	標準的な方法
地拵えの方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○植付け予定地の雑草木、ササ類等、植付けに障害となる地被植物を地際より伐倒・刈り払いにより全面にわたり取り除き、刈払ったものは伐採木の梢端部や枝条とともに山腹の適切な所に集積し、棚積等を実施する。</li> <li>○植付け予定地の地被植物や枝条量が少ない場合は、刈払った雑草木や伐採木の梢端部や枝条を林地全面に散布し、林地の保全に配慮する。</li> <li>○傾斜角30度以上の傾斜地又は積雪不安定地においては、伐倒した立木や枝条等を横筋棚積みにし、その棚を支えるため、ある程度の高さで伐った広葉樹等を2mおき位に立てる。</li> </ul>
植付けの方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○植付け地点を中心に周囲60～70cm程度の落葉、雑草、その他地被物を取除き、30～40cm四方、深さ25～30cm程度の植え穴を掘って植付ける普通穴植え法により行う。</li> <li>○凍結や乾燥の恐れがある所では、深植えを行い、病害による被害を受けやすい地域は抵抗性品種を積極的に導入する。</li> </ul>
植栽の時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>○春植えを行う場合は、無風、曇天、降雨直前等の適期に行うものとし、スギは春の乾燥期を避け、梅雨入りの前までに、ヒノ</li> </ul>

	<p>キは春の早い時期までに、アカマツ、カラマツは春の樹木の芽吹き前までに、広葉樹は秋から翌年の春の早い時期までに行う。</p> <p>○秋植えを行う場合は、根の成長鈍化後に行う。</p>
--	--

また、コンテナ苗の活用や伐採と造林の一貫作業システムの導入に努めることとする。

### (3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林資源の積極的な造成を図るとともに、森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林を含む人工造林地で、皆伐については、当該伐採が完了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内に更新するものとする。ただし、択伐については、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に更新するものとする。

## 2 天然更新に関する事項

天然更新については、前生稚樹の生育状況、母樹の存在等森林の現況、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することにより適確な更新が図られる森林において行うこととする。

### (1) 天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種	アカマツ、モミ、クヌギ コナラ等	その他、将来その 林分において高木と なり得る樹種
ぼう芽による更新 が可能な樹種	クヌギ、コナラ等	

### (2) 天然更新の標準的な方法

#### ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

天然更新を行う際には、対象樹種における期待成立本数に10分の3を乗じた本数（立木度3）以上の本数（ただし、周辺の植生の草丈を超える樹高以上のものに限る）を更新するものとする。

天然更新の対象樹種における5年生時の期待成立本数は下表のとおり。

#### 天然更新の対象樹種の期待成立本数

樹種	期待成立本数
アカマツ、クヌギ ケヤキ、クリ等	1haあたり10,000本

#### イ 天然更新補助作業の標準的な方法

区分	標準的な方法
地表処理	○ササや粗腐植の堆積等により、天然下種更新が阻害

	されている箇所について、かき起こしや枝条整理等の作業を行い、種子の定着と発生稚樹の保護を図る。
刈出し	○ササ等の下層植生により、天然稚樹の生育が阻害されている箇所について、稚樹の周囲の刈出しを行い、天然稚樹の生育の保護を図る。
植込み	○天然稚樹等の生育状況等を勘察し、天然下種更新及びぼう芽更新の不十分な箇所について、経営目標に適した樹種を選定し、植込みを行う。
芽かき	○ぼう芽更新を行った林分について、ぼう芽に優劣の差が生じた時期に優勢なものを1株に1～3本残し、それ以外はかき取るものとする。芽かきを1回行う場合は伐採3年目頃、2回行う場合は伐採後1～2年目頃と5～6年目頃に行うものとする。

<p>&lt;立木度&gt;          幼齢林（概ね15年生未満の林分）においては、現在の林分の本数と当該林分の林齢に相当する期待成立本数とを対比して十分率をもって表す。</p> $\text{立木度} = \frac{\text{現在の林分の本数}}{\text{当該林分の林齢に相当する期待成立本数}}$	
--	--

#### ウ その他天然更新の方法

天然更新による場合、(3)に定める「伐採跡地の天然更新をすべき期間」内に天然更新の対象樹種が立木度3（ただし、周辺の植生の草丈を超える樹高以上のものに限る）以上成立している状態をもって更新完了を判断するものとする。

なお、更新すべき立木の本数を満たす天然更新が困難であると判断される場合は、天然更新補助作業又は人工造林を行って適切な更新を確保するものとする。

また、天然更新の完了確認の詳細については、「福島県における天然更新完了基準書」（平成24年8月16日付け24森第905号）によるものとする。

#### (3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に更新するものとする。

### 3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

#### (1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林とは、「天然更新完了基準書作成の手引きについて」（平成24年3月30日付け23林整計第365号林野庁森林整備部計画課長通知）において示されている設定例を基本とし、現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲100m以内に存在せず、林床にも更新樹種が存在しない森林とする。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林

森林の区域	備考
人工造林地	森林の下層植生、周辺森林の母樹の保存状況・伐採面積等の条件により、天然更新が期待できる森林については、天然更新を認めるものとする。ただし、その場合、2の(2)のウに基づき更新完了の判断を行い、更新が完了していない場合は植栽等を求めるものとする。

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

(1) 造林の対象樹種

ア 人工造林の場合

1の(1)による。

イ 天然更新の場合

2の(1)による。

(2) 生育し得る最大の立木の本数

天然更新の対象樹種の立木が5年生時点で生育し得る最大の立木の本数は1ヘクタール当たり概ね10,000本とする。

また、更新すべき本数は1ヘクタール当たり概ね3,000本以上とする。

5 その他必要な事項

ア 優良種苗の安定供給

今後増大する主伐後の再造林に対し成長に係る特性が特に優れている特定母樹から生産した特定苗木の供給を推進するものとする。

イ スギ花粉の抑制対策

都市部を中心に社会的問題となっている花粉症に対処するため、少花粉品種や特定苗木等の花粉症対策に資するスギ苗木の使用を推進するとともに、針広混交林への誘導に努めることとする。

ウ 低コスト造林の推進

伐採後の確実な更新を確保するため、コンテナ苗の生産・利用等、低コスト造林を推進するものとする。

## エ 森林の再生

放射性物質の拡散抑制のため、伐採後は速やかに植栽やぼう芽更新等の天然更新により森林の再生を図るものとします。きのこ原木林等の再生のため、放射性物質の汚染状況に応じた対策や知見の集積等も踏まえ、萌芽更新による広葉樹林の計画的な再生を推進するものとする。

## 第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法、その他間伐及び保育の基準

### 1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

樹種	植栽本数 (本/h a)	間伐を実施すべき標準的な林齢(年)					標準的な方法	備考
		初回	2回目	3回目	4回目	5回目		
スギ	3,000	19	25	32	40	—	<p>選木は、林分構成の適正化を図るよう、形質不良木に偏ることなく行うこと。</p> <p>間伐率は、地域の実情及び林分収穫予想表を考慮して決定すること。なお、適度な下層植生を有する適正な林分構造が維持されるよう、適切な伐採率により繰り返し間伐を行うこと。</p> <p>間伐の時期は、左記の林齢を標準とし、地況、林況等を考慮して決定すること。</p> <p>平均的な間伐の実施時期の間隔の年数は、標準伐期齢未満の森林は概ね10年、標準伐期齢以上の森林は概ね15年とすること。</p> <p>列状間伐は、林地の保全及び林分の健全な育成を確保できる場合であって、風雪害等気象害の恐れのない林分において実施すること。</p> <p>長伐期施業で高齢林分の間伐を実施する場合は、立木の成長力に留意するとともに、生産目標や林分密度、気象災害等を検討の上行うこと。</p>	
ヒノキ	3,000	19	25	32	40	—		
アカマツ	5,000	17	21	26	32	39		
カラマツ	2,500	16	21	26	31	40		

間伐とは、林冠が隣り合わせた樹木の葉が互いに接して葉の層が林地を覆ったようになり、うっ閉（樹冠疎密度が10分の8以上になること）し、立木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的樹種の一部を伐採することをいい、材積に係る伐採率が35%以下であり、かつ、伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内で行う。

### 2 保育の種類別の標準的な方法

保育の種類	樹種	実施すべき標準的な林齢及び回数																
		1年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	15	16	20	

下刈り	スギ ヒノキ アカマツ カラマツ	○ ○ ○ ○	◎ ◎ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○												
つる切り	スギ ヒノキ アカマツ カラマツ										○ ○		○ ○				
除伐	スギ ヒノキ アカマツ カラマツ										○ ○		○ ○				
枝打ち	スギ ヒノキ											○ ○		○ ○			

保育の種類	樹種	標準的な方法	備考
下刈り	スギ アカマツ ヒノキ カラマツ	雑草木が造林木の成長に支障を及ぼしている林分を対象に、局所的気象条件、植生の繁茂状況等に応じて、作業の省力化・効率化に留意しつつ適切な時期及び作業方法により行うものとする。また、下刈りの終期は、目的樹種の生育状況、植生の種類及び植生高により判断する。	
つる切り	スギ アカマツ ヒノキ カラマツ	下刈りの終了後、林分が閉鎖するまでの間で、つる類の繁茂状況に応じて行う。	
除伐	スギ アカマツ ヒノキ カラマツ	下刈りの終了後、間伐を行うまでの間に行い、目的外樹種であってもその生育状況、公益機能の発揮及び将来の利用価値を勘案し、有用なものは保残し育成する。	
枝打ち	スギ ヒノキ	経営の目的、樹種の特長、地位及び地利等を考慮して行う。	

(注1) ◎印は必要に応じて年2回実施するもの。(○は年1回実施)

(注2) 本表は、地位(中)における20年生までの一般的な保育基準であり、当該林地の地位、地利条件、林家の経営条件等により実施林齢、回数は異なるので、地域の実情に応じて適用することとする。

### 3 その他必要な事項

#### (1) その他間伐及び保育の基準

森林所有者が自主的に長伐期施業を行う場合は、林木の成長による過密化に伴う林内相対照度の低下を防止し、下層植生を適正に維持するため、適切に間伐を実施するものとする。この場合、立木の伐りすぎによる公益的機能の低下を防止するため、一定の蓄積を維持できるよう成長量相当分を間伐するものとする。

また、花粉症対策に資するため、スギ、ヒノキの人工造林地の間伐にあたっては、雄花着花量の多い林木を優先的に実施することとする。



(2) 間伐を実施する必要があると認められる森林の所在等

上記1に定める間伐の基準に照らし、計画期間内（前期5年間）において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在等を参考資料5に示す。

また、森林法第10条の10に基づき、間伐又は保育が適正に実施されていない森林であって、これらを早急に実施する必要があるもの（要間伐森林）について、実施すべき間伐又は保育の方法及び時期を森林所有者に通知するものとする。

#### 第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

##### 1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における施業の方法

(1) 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア 区域の設定

別表1のとおり。

イ 施業の方法

下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の延長や伐採面積の規模を縮小した皆伐を推進するものとする。

また、この場合の樹種毎（区域毎）の伐期齢の下限を標準伐期齢に10年を加えた林齢とし、下表のとおり定め、その施業の方法による森林の区域については、別表2のとおりとする。

森林の伐期齢の下限

区 域	樹 種				
	スギ	ヒノキ	アカマツ	クロマツ	カラマツ
町内一円	55年	60年	50年	50年	50年

区 域	樹 種				
	その他 針葉樹	クヌギ	広葉樹 (用材)	広葉樹 (その他)	
町内一円	65年	25年	75年	30年	

(2) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林、その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林

ア 区域の設定

別表1のとおり。

## イ 施業の方法

森林施業の方法として、地形・地質等の条件を考慮した上で伐採に伴って発生する裸地化の縮小並びに回避を図るとともに天然力も活用した施業、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施業、憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹の導入を図る施業、美的景観の維持・形成に配慮した施業を推進するものとする。

なお、具体的施業の区分を以下に示すとともに、施業方法別の森林の区域は別表2のとおり。

### (7) 長伐期施業を推進すべき森林

適切な伐区形状・配置等により伐採後の林分において、これら公益的機能の確保が可能な森林は、「長伐期施業を推進すべき森林」として定め、樹種毎（区域毎）の伐期齢の下限を標準伐期齢の概ね2倍以上とし、下表のとおりとする。

長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢の下限

区域	樹種				
	スギ	ヒノキ	アカマツ	クロマツ	カラマツ
町内一円	90年	100年	80年	80年	80年

区域	樹種				
	その他 針葉樹	クヌギ	広葉樹 (用材)	広葉樹 (その他)	
町内一円	110年	30年	130年	40年	

### (イ) 複層林施業を推進すべき森林

次の①から③に示す森林のうち、これら公益的機能の維持増進を特に図るための施業を推進すべき森林については、「択伐による複層林施業を推進すべき森林」として定め、それ以外の森林については「複層林施業を推進すべき森林」として定めるものとする。

- ① 地形の傾斜が急な箇所、傾斜の著しい変移点を持っている箇所又は山腹の凹曲部等地表流下水、地中水の集中流下する部分を持っている箇所、地質が基岩の風化が異常に進んだ箇所、基岩の節理又は片理が著しく進んだ箇所、破碎帯又は断層線上にある箇所、流れ盤となっている箇所、土壌等が火山灰地帯等で表土が粗しょうで凝集力のきわめて弱い土壌からなっている箇所、土層内に異常な滞水層がある箇所、石礫地からなっている箇所、表土が薄く乾性な土壌からなっている箇所等の森林等
- ② 都市近郊等に所在する森林であって郷土樹種を中心とした安定した林相をなしている森林、市街地道路等と一体となって優れた景観美を構成する森林、気象緩和、騒音防止等の機能を発揮している森林等
- ③ 湖沼、瀑布、渓谷等の景観と一体となって優れた自然美を構成する森林、紅葉等の優れた森林美を有する森林であって主要な眺望点から望見されるもの、ハイキング、キャンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林のうち、保健・レクリエーション機能及び文化機能の発揮が特に求められる森林等

#### (ウ) 特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林

保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に地域独自の景観等が求められる森林で、風致の優れた森林の維持又は造成のために必要な場合は、特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を行うものとする。

## 2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域における森林施業の方法

### (1) 区域の設定

別表1のとおり。

### (2) 施業の方法

木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するため、生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに、適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進するものとする。

なお、特に効率的な森林施業が可能な森林の区域のうち、人工林については、原則として、皆伐後には植栽による更新を行う。

## 3 その他必要な事項

該当なし

## 第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

### 1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

新地町における安定的な林業経営の確立に向け、意欲ある森林所有者や森林組合、林業事業体等による「森林経営計画」の作成を促進し、計画に基づく低コストで効率的な森林施業の定着を図るものとする。

### 2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

森林所有者が施業できない場合等、意欲ある者への長期的な施業の委託を進めるとともに森林経営の委託への転換を目指すものとする。そのため、地区協議会等による合意形成や森林所有者等への普及啓発活動のほか、集約化に必要な情報の提供や助言・あっせん等を推進するものとする。このほか、間伐等の適切な森林の整備及び保全を推進するための条件整備として、境界の整備や林地台帳、森林クラウドの効果的な活用など、森林管理の適正化を図るものとする。

また、その際に施業等の委託が円滑に進むよう、施業内容やコストを明示した提案型施業の普及・定着を促進するものとする。

### 3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

森林の施業又は経営の受委託等を実施する場合、森林経営の受託の方法及び立木の育成権の委任の程度等に留意すること。

### 4 森林経営管理制度の活用に関する事項

森林所有者が自ら森林の経営管理を実行することができない場合には、森林経営管理制度の活用を図り、町が森林所有者から経営管理権を取得した上で、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に経営管理実施権を設定するとともに、経営管理実施権の設定が困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については、森林環境譲与税を活用しつつ、市町村森林経営管理事業を実施することにより、適切な森林の経営管理を推進するものとする。

また、経営管理権集積計画又は経営管理実施権配分計画の作成に当たっては、本計画に定められた公益的機能別施業森林や木材の生産機能維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林等における施業の方法との整合性に留意するものとする。

加えて、経営管理権又は経営管理実施権の設定が見込まれる森林においては、当該森林の状況等に応じて公益的機能別施業森林又は木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域に位置づけるとともに、森林経営管理事業を行った森林については、必要に応じ保安林指定に向けた対応を行い、当該区域において定める森林施業等の確実な実施を図るものとする。

### 5 その他必要な事項

該当なし

## 第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

### 1 森林施業の共同化の促進に関する方針

当町の森林は、大部分が小規模所有者と共有地となっており、所有者、共有者が、個人及び森林組合への委託で小規模に森林施業を実施している。今後は、林業労働力の確保と林業技術の向上に努め、広域森林組合を中心に小規模森林の共同化を進め、委託による森林施業を推進する。

### 2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

経済効果のみならず、公益的機能の高度化のためにも、森林施業の重要性を普及、啓発し適正な森林施業を実施するよう指導を行うとともに、小規模森林の共同化を図り、適正に管理されていない森林や不在村所有林等についても、森林組合による施業実施協定を推進する。

### 3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

共同して森林施業を実施する上では、次の事項に留意すること。

#### ア 作業路網その他の施設の維持運営について

作業路網その他の施設の維持運営については、共同作成者が共同により実施するものとする。

#### イ 責務の明確化について

共同作成者の一人が施業等の共同化を遵守しないことにより、その者が他の共同作成者に不利益を被らせることがないように、あらかじめ共同作成者が果たすべき責務等を明らかにする。

#### ウ 施業実施協定の締結について

共同作成者の合意のもと、施業実施協定の締結に努めること。

### 4 その他必要な事項

該当なし

## 第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

### 1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

区分	作業システム	路網密度 (m/ha)		
		基幹路網	細部路網	合計
緩傾斜地 (0° ~15° )	(車両系作業システム)	30以上	80以上	110以上
中傾斜地 (15° ~30° )	(車両系作業システム)	23以上	62以上	85以上
	(架線系作業システム)	23以上	2以上	25以上
急傾斜地 (30° ~35° )	(車両系作業システム)	16以上	44<34>以上	60<50>以上
	(架線系作業システム)	16以上	4<0>以上	20<15>以上
急峻地 (35° ~)	(架線系作業システム)	5以上	0以上	5以上

注1 車両系作業システムとは、車両系の林業機械により林内の路網を移動しながら木材を集積・運搬するシステム。フォワーダ等を活用する。

2 架線系作業システムとは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させ木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤード等を活用する。

3 「急傾斜地」の〈〉書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森林における路網密度。

### 2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

計画期間内に基幹路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）については該当なし。

### 3 作業路網の整備に関する事項

#### (1) 基幹路網に関する事項

##### ア 基幹路網の作設にかかる留意点

安全の確保、土壌の保全等を図るため、適切な規格・構造の路網の整備を図る観点等から、林道規程（昭和48年4月1日付け48林野道第107号林野庁長官通知）、又は林業専用道作設指針（平成22年9月24日付け22林整整第602号林野庁長官通知）を基本として、県が定める「林道指針」及び「林業専用道作設指針と福島県における運用細則」に則し開設するものとする。

なお、森林整備と一体となった放射性物質対策を進める場合の路網開設に当たっては、放射性物質の拡散抑制の観点から、土工量の少ない線形の選択や、土砂流出防止対策を実施するなど、土砂流出の抑制措置を講じるものとする。

##### イ 基幹路網の整備計画

開設／ 拡張	種類	区分	位置 (字、林 班等)	路線名	延長(m) 及び箇 所数	利用区 域面積 (ha)	前半5 カ年の 計画箇 所	対図 番号	備考
開設	自動 車道	林道	18林班	鈴山線	1,400m	64		①	

注1 開設・拡張別に記載し、それぞれ総数を記載する。

2 拡張に当たっては、舗装又は改良の別を種類欄に（ ）を付して併記する。

3 都道府県知事が行う指定林道（農林水産大臣の指定を見込むものを含む。）の開設や林業専用道の開設等の場合は、区分欄にその旨を記載する。

4 位置欄は、字、林班等を記載する。

5 支線及び分線については、同一覧にまとめて記載できるものとし、その場合、路線名欄に「○○支線他」と記載するとともに、備考欄には支線名及び分線名を記載する。

6 利用区域の面積欄に、当該開設路線の利用対象となる森林の面積を記載する。

7 計画の始期から5年以内に開設又は拡張を行うものについては、前半5年分の欄に○印を記載する。

8 路線の起点と終点を記載する必要がある場合は、備考欄に記載する。

##### ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

「森林環境保全整備事業実施要領」（平成14年3月29日付け13林整整第885号林野庁長官通知）、「民有林林道台帳について」（平成8年5月16日付け8林野基第158号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して適切に管理するものとする。

#### (2) 細部路網の整備に関する事項

##### ア 細部路網の作設にかかる留意点

継続的な使用に供する森林作業道の開設について、基幹路網との関連や丈夫で簡易な規格・構造の路網を整備する観点等から森林作業道作設指針（平成22年11月17日付け林整整第656号林野庁長官通知）を基本として、県が定める森林作業道作設指針に則し開設するものとする。

#### イ 細部路網の維持管理に関する事項

「福島県森林整備加速化・林業再生基金事業（路網整備事業）事務取扱要領（平成27年2月20日付け26森第3529号）」、「福島県森林整備促進路網整備事業実施要領（平成28年5月9日付け28森第236号）」等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して善良な管理をするものとする。

#### 4 その他必要な事項

施設の種類の	位置	規模	対図番号	備考

注1 施設の種類の欄は、木材の合理的な搬出等を行うために必要とされる施設（山土場、機械保管庫、土捨場等）の名称を記載する。

2 対図番号は一連の番号を記載する。

#### 第8 その他必要な事項

##### 1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

林業就業者は、高齢化が進みかつ新規雇用も乏しい状況であり、森林保全のための施業は、所有者による個人、共同作業と、森林組合等林業事業体の作業員で実施している現況となっている。そのため、地域の中核的な林業事業体となり得る広域森林組合の組織強化を図り、林業労働力の確保と林業技術の向上に努める。

また、林業事業体は、林業労働者の被ばくを低減するため、従来までの林業労働安全衛生教育に加え、「特定線量下業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」等に基づく必要な対策を講じるものとする。

##### 2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

###### (1) 高性能林業機械を主体とする林業機械の導入目標

作業の種類		現状（参考）	将来
伐倒 造材	駒ヶ嶺地区 （緩傾斜）	チェーンソー フォワーダ	ハーベスター フォワーダ
	杉目地区 （急傾斜）	チェーンソー ウインチ等	チェーンソー、プロセッサ タワーヤーダ

###### (2) 放射性物質の除去・低減等における機械作業

作業の効率化や作業員の被ばく低減を図るため、キャビン付き高性能林業機械等の使用を推進するものとする。

##### 3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

林産物の生産（特用林産物）・流通・加工・販売施設の整備計画

施設の種類の	現状（参考）	計画	備考

	位置	規模	対凶番号	位置	規模	対凶番号	



### Ⅲ 森林の保護に関する事項

森林病虫獣害や林野火災、気象災害等による森林被害は、林業経営上の損失ばかりでなく、森林の持つ公益的機能の低下をもたらすことから、それらの発生予防と拡大防止対策について、地域との連携を図りつつ総合的に推進するものとする。

#### 第1 鳥獣害の防止に関する事項

##### 1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

###### (1) 区域の設定

別表3のとおり

###### (2) 鳥獣害の防止の方法

なし

##### 2 その他必要な事項

該当なし

#### 第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

##### 1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法等

###### (1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法

松くい虫の被害については、保全すべき森林や自然公園区域等の地域において重要な森林を中心として、予防と駆除を組み合わせた総合的な防除対策を推進し、被害の早期把握と拡大防止、並びに健全な森林の育成に努めるものとする。

また、被害拡大が懸念されるカシノナガキクイムシ被害をはじめ、その他病虫害被害については、早期発見に努めその被害状況や緊急性、被害森林の公益的機能等に配慮した対策を講じるものとする。

保全すべき森林は別表4のとおり。

###### (2) その他

森林病虫害等による被害の早期発見及び早期駆除に向け、被害木の調査を実施。町農林水産課へ森林所有者等から被害の報告がされ次第、被害拡大の可能性や危険性等考慮し、森林組合等へ伐倒駆除等を依頼し防除を実行する。

##### 2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）

野生鳥獣による森林被害については、鳥獣保護管理施策や農業被害対策との連携を図りつつ、効果的な防除対策を講じていくとともに、野生鳥獣との共存にも配慮した針広混交林や育成複層林の整備等の健全な森林整備を推進するものとする。

### 3 林野火災の予防の方法

森林の持つ公益的な機能や森林への関心の高まりに伴い入山者が増加し、林野火災発生の危険性も増大していることから、地域関係者や消防関係機関との連携を図りながら、山火事予防運動等の普及啓発活動を推進し、林野火災の未然の防止に努めていくものとする。

### 4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

新地町火入れに関する条例に従い実施するものとする。

### 5 その他必要な事項

(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

(松くい虫被害対策に係る県計画及び地区実施計画で指定した松以外への樹種転換等を促進する森林)

地区	森林の区域・区分		備考
	被害拡大防止森林	地区被害拡大防止森林	
新地町 全域		7 林班の 4・19・20・33・40・43・44・47・52・55・58・60・65・66・79 小班、9 林班の 3～5・7・10～12・15・20・23・24・26～29・32・34・39・42～44・51～53・69・78・80・88・102・105・124・130・132・133・139・142 小班、11 林班の 4・37・50・80・97 小班、12 林班の 3～5・10～12・15・17・21・26・47・69・73・78～81・84・89・97～99・109・111 小班、13 林班の 139・143～145 小班、15 林班の 6・13 小班、20 林班の 73・75・79・93・95～99・115・119・135・163・165・170・171・179・191・194・203・215・217・225～228・245・250・253・254・259・267・303・308・318・319・324・326・327・332・354・357・521 小班、25 林班の 2・3・6・8・11・14～16・22～24・28～31・35～37・39・41～43・56・57・63～65・68・76・77・79・83・102・103・107・110・112・113・117・157・160・161・183・185・187・188・208・211 小班、27 林班の 2・11・12・16・17・	

		20・25・28・29・31・32・35・ 36・41・42・44・47・48・50・ 51・53～55・75～77・79・82・ 83・87～90・92～94 小斑、 28 林班の 15・16・18・29・32 小斑	
--	--	--	--

注) 病害虫のまん延のため緊急に伐倒駆除する必要がある場合等については、ここに定める森林以外の森林であっても、町長が個別に判断し伐採に関する指導等を行うことがある。

## (2) その他

森林巡視による森林被害の早期発見に努めるとともに地域における森林の健全性を維持していく観点から、伐採後は速やかに植栽やぼう芽更新等の天然更新により森林の再生を図り被害森林の更新や樹種転換の促進、病害虫や気象害に強い抵抗性の導入等も進めていくこととする。

また、林野火災や気象災害による森林所有者の損失を補填するための森林保険への加入を促進するなど、地域森林の総合的な維持対策に努めるものとする。

#### IV 森林の保健機能の増進に関する事項

##### 1 保健機能森林の区域

森林の所在		森林の林種別面積 (ha)						備考
位置	林小班	合計	人工林	天然林	無立木地	竹林	その他	

##### 2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項

造林、保育、伐採、その他の施業の方法

施業の区分	施業の方法

##### 3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

(1) 森林保健施設の整備

特になし

(2) 立木の期待平均樹高

特になし

##### 4 その他必要な事項

特になし

## V その他森林の整備のために必要な事項

### 1 森林経営計画の作成に関する事項

- (1) 路網の整備の状況その他の地域の実情からみて造林、保育、伐採及び木材の搬出を一体として効率的に行うことができると認められる区域

森林法施行規則第 33 条 1 号ロの規定に基づく区域について、次のとおり定めるものとする。

区域名	林班	区域面積 (h a)
新地東部	1. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 19. 20. 21. 26	332.04
新地西部	2. 3. 4. 5. 6. 16. 17. 18. 22. 23. 24. 25. 27. 28	1,212.67

#### (2) その他

森林経営計画を作成するに当たり、次に掲げる事項について適切に計画するものとする。

- ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽
- イ IIの第4の公益的機能別施業森林の施業方法
- ウ IIの第5の3の森林の施業又は経営の受託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項
- エ IIIの森林の保護に関する事項

### 2 生活環境の整備に関する事項

該当なし

### 3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

地域材や地域の特産林産物、林業に関わる伝統技術等地域の森林資源を活用した地域活性化に努める。

#### 4 森林の総合利用の推進に関する事項

##### 森林の総合利用施設の整備計画

施設の種類	現状（参考）		（将来）		対図番号
	位置	規模	位置	規模	
該当なし					

注1 施設の種類の欄には、「〇〇の森」というような大枠な施設の名称を記載する。

2 位置欄には、集落名等を記載する。

3 規模欄には、2の全体の面積及び遊歩道、林間広場、管理棟、キャンプ場等の具体的施設名とその規模を記載する。

※4 対図番号欄には、1から一連の番号を記載する。

#### 5 住民参加による森林の整備に関する事項

##### (1) 地域住民参加による取組に関する事項

森林がもつ多面的機能を含めた環境保全の重要性を啓発するため、地域住民参加の森づくり運動を推進する。

##### (2) 上下流連携による取組に関する事項

林家と漁家協調による森づくり運動を推進する。

##### (3) その他

該当なし

#### 6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

##### 計画期間内における市町村森林経営管理事業計画

区域	作業種	面積	備考

#### 7 その他必要な事項

##### (1) 保安林等の制限林における施業について

保安林及びその他法令により施業の制限を受けている森林においては、当該制限に従った施業を実施することとする。

【別表 1】

区分		森林の区域	面積(ha)
水源のかん養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		3林班(1～74小班、79～98小班、102～104小班、119小班、121～127小班、129～135小班、138小班)、4林班(1～3小班、5小班、7～12小班、14小班、16～25小班、27～68小班、70～72小班、74小班、76～80小班、5林班の1～19小班、21～27小班、30～45小班、47～60小班、62～63小班、65～74小班、76～92小班、94～101小班、103～115小班、117～120小班、122～128小班、130小班)	302.82
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		
	快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	7林班(1～34小班、37～44小班、46～63小班、65～74小班、76～83小班)10林班の(1～4小班、6～17小班、21小班、24～28小班、30～32小班、34～35小班、37～38小班)、13林班(1～5小班、7小班、19～24小班、27～48小班、50～57小班、59～72小班、74～76小班、78小班、80小班、82～93小班、95～96小班、99～102小班、108～124小班、128～133小班、137小班、139～140小班、143～145小班、152小班、154小班、159～163小班、167～170小班)、14林班(1～2小班、7～8小班、10～12小班、16～18小班、26～27小班、29～31小班、34小班、38～40小班、42～43小班、47小班、49～57小班、60～66小班、71～73小班、75小班、79～80小班、83～86小班、88～94小班、96小班、98小班、100～110小班、112～132小班、134～136小班、138～139小班、141～147小班、149～182小班、184小班、186小班、197～199小班、210～223小班、227～231小班、233～238小班、244～255小班、258～259小班、261～314小班、319小班、322～324小班、327～329小班、342～347小班、34	92.50

		9小班、351～352小班、356～363小班、365～374小班、377～381小班)、20林班(269～275小班、277～278小班、280～299小班、475～491小班、493～498小班、505～520小班)	
	保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	16林班(233～235小班、238～240小班、242～249小班、251～266小班、303～304小班、306小班、308～315小班、317～320小班、322小班、325～327小班、329～330小班)	49.78
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		16林班(1～8小班、11小班、13小班、15～32小班、44～59小班、61～65小班、69～79小班、81～84小班、86～90小班、94小班、98～101小班、103～105小班、107～109小班、111～112小班、114～115小班、118～121小班、124～130小班、132～154小班、156～163小班、165～184小班、186～190小班、192～196小班、200～227小班、229～232小班、269～274小班、276小班、279～297小班、299～302小班、332～333小班、335小班、337小班、339小班、342小班、344～345小班、347～351小班、354～355小班、357小班、362～365小班、369～370小班、372～373小班、375小班、377～379小班、381小班、383小班、387～388小班、390～392小班、394～400小班、402～404小班、406小班、408～413小班、415～418小班、420～422小班、424小班、426～433小班、435～437小班、461～464小班)17林班(1～7小班、10～59小班、61～62小班、65～66小班、68小班、71～76小班、78～80小班、89～90小班、92～102小班、111～113小班、115～130小班、132～143小班、145小班、147～167小班、169～176小班、178～180小班、182小班、184～194小班、199～211小班、213～215小班、217～220小班)18林班(2～17小班、26～52小班、54～75小班、77～85	306.06



	小班、87～118小班、153小班、159～176小班、178～183小班、186～188小班、191～193小班、198～199小班、207～212小班、214小班、217～220小班)19林班(4～13小班、15～16小班、19～22小班、24～27小班、29～34小班、36～50小班、52～86小班、88～89小班、91～92小班、94小班、96小班、98小班、100～101小班、103小班、105～110小班、112～117小班、119小班、121～139小班、141～148小班、153～164小班、167～173小班、175～181小班、183～214小班、217～223小班、225～227小班、229～230小班、232～259小班、264小班、268～273小班、279～301小班、305～309小班、313小班、333～338小班、340小班、342小班、346～368小班、370～376小班、378～380小班、382～385小班)	
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に効率的な森林施業が可能な森林		

※上記の森林の区域の記載については、付属資料の新地町森林整備計画概要図に図示することを持って代えることができる。

【別表2】

区分	施業の方法	森林の区域	面積(ha)
水源のかん養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	伐期の延長を推進すべき森林	別表1で定めた区域の全て	302.82
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	長伐期施業を推進すべき森林	別表1で定めた区域の全て	142.28
	複層林施業を推進すべき	複層林施業を推進すべき森林(択伐によるものを除く)	
		択伐による複層林施業を推進すべき森林	

	森林		
	特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林		

【別表3】

対象鳥獣の種類	森林の区域	面積 (ha)

【別表4】 保全すべき森林の区域

(松くい虫被害対策に係る県計画及び地区実施計画で指定した松を主体として保全する森林)

地区	森林の区域・区分		備考
	高度公益機能森林	地区保全森林	
新地町全域	14 林班 (125・127・136 小斑)、23 林班 (129・133 小斑)	8 林班 (7～9・13～18・20・21・23・24・27・28・30・36～38・40・41・47・51・52・64・65・68・71～74・77～79・82・84・91～94・99・101・109～114・116～118・132～134・138・139・141～144・146・148・149・152・154・161・162・164～166・169・170・172・173・177・180・183・186・188・193・194・198・206・209・212・213・217・222・223 小斑)、13 林班 (1・33・68・71・72・76・78・82～88・90～93・95・96・99・100・117・119～122・128・129・154 小斑)、14 林班 (17・18・26・27・42・43・47・49～57・60～66・71・72・79・80・83～86・88・90～93・98・100・101・104～106・112・113・118～121・123・124・128・130・131・134・135・138・139・144～147・149～152・154～170・172・174～180・184・186・197・199・211～215・217～223・230・231・233～237・247～253・255・258・259・261～264・267・268・271・274～276・278～281・286～299・301・304・306～311・313・314・319・322～324・343・344・346・347・349・351・369～374・377～380・399 小斑)、20 林班 (476～482・484・486～491・493・497・499～503・505・506・510～520 小斑)、小斑)、27 林班 (33 小斑)	

## (別紙2)

## 2 参考資料

## (1)人口及び就業構造

## ①年齢別人口動態

	年次	総計			0～14歳			15～29歳			30～44歳			45～64歳			65歳以上 年齢不詳		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
実数 (人)	H22	8,224	4,019	4,205	1,118	607	511	1,106	565	541	1,363	700	663	2,421	1,211	1,210	2,216	936	1,280
	H27	8,154	4,087	4,067	1,096	592	504	1,015	552	463	1,463	771	692	2,125	1,083	1,042	2,455	1,089	1,366
	R2	7,905	3,945	3,960	997	528	469	977	542	435	1,341	708	633	1,968	979	989	2,622	1,188	1,434
構成 比 (%)	H22	100	48.9	51.1	14	7.4	6.2	13	6.9	6.6	17	8.5	8.1	29	14.7	14.7	27	11.4	15.6
	H27	100	50.1	49.9	13	7.3	6.2	12	6.8	5.7	18	9.5	8.5	26	13.3	12.8	30	13.4	16.8
	R2	100	49.9	50.1	12.6	6.7	5.9	12.4	6.9	5.5	17.0	9.0	8.0	24.9	12.4	12.5	33.2	15.0	18.1

資料 令和2年度国勢調査報告による。

## ②産業部門別就業者数

	年次	総数	第1次産業				第2次産業		第3次産業
			農業	林業	漁業	小計	うち木材・木製品製造業		
実数 (人)	H22	3,922	416	4	94	514	1,347	-	2,011
	H27	4,071	382	9	46	437	1,475	-	2,153
	R2	3,960	336	5	72	413	1,288	-	2,189
構成 比 (%)	H22	100	10.6	0.1	2.4	13.1	34.3	-	51.3
	H27	100	9.4	0.2	1.1	10.7	36.2	-	52.9
	R2	100	8.5	0.1	1.8	10.4	32.5	-	55.3

資料 令和2年度国勢調査報告による。

## (2) 土地利用

	年次	総土地面積	耕地面積				草地面積 畑のうち牧 草用地	林野面積			その他面積
			計	田	畑	樹園地		計	森林	原野	
面積 (ha)	H22	4,635	1,122	822	275	25		1,635	1,635		1,878
	H27	4,635	1,042	809	205	28		1,553	1,553		2,058
	R2	4,670	961	753	183	24	15	1,553	1,553	0	2,156
構成 比 (%)	H22	100	24.2	17.7	5.9	0.5	0.0	35.3	35.3	0.0	-
	H27	100	22.5	17.5	4.4	0.6	0.0	33.5	33.5	0.0	-
	R2	100	20.6	16.1	3.9	0.5	0.3	33.3	33.3	0.0	-

資料 2020年農林業センサスによる。

(3) 森林転用面積

年次	総数	工場・事業場用地	住宅・別荘用地	ゴルフ場・レジャー用地	農用地	公共用地	その他
S55	12	-	-	-	4	5	3
H2	84	-	2	-	53	1	28
H12	-	-	-	-	-	-	-

資料 農林業センサスによる。

(4) 森林資源の現況等

①保有形態別森林面積

(H29.4.1R4.3.31現在)

保有形態	総面積		立木地			人工林率 (B/A)
	面積(A)	比率	計	人工林(B)	天然林	
総数	ha	%	ha	ha	ha	%
	1,553	100	=	=	=	=
国有林	8	0.5	=	=	=	=
公有林	395	25.4	369	154	215	39.0
県有林	89	5.7	87	76	11	85.4
公社・センター	21	1.4	20	19	1	90.5
市町村有林	305	19.6	281	78	203	25.6
財産区有林	1	0.1	1	0	1	0.0
私有林	1,129	72.7	1,063	390	673	34.5

資料 令和3年福島県森林・林業統計書による。

②在(新地町)者・不在(新地町)者別私有林面積

	年次	私有林合計	在(新地町)者 面積	不在(新地町)者面積		
				計	県内	県外
実数 (ha)	H2	1,383	1,306	77	41	36
	H12	1,429	1,417	12	2	10
	H29	1,552	1,211	296	204	92
構成 比 (%)	H2	100	94	(100)	(53)	(47)
	H12	100	99	(100)	(17)	(83)
	H29	100	78	(100)	(69)	(31)

資料 農林業センサス森林簿データによる。

③民有林の齡級別面積

	総数	1・2齡級	3・4齡級	5・6齡級	7・8齡級	9・10齡級	11齡級以上
民有林計	ha 1453	ha 58	ha 61	ha 50	ha 214	ha 176	ha 895
人工林	564	5	21	35	139	93	272
天然林	889	53	41	15	74	83	623
(備考)	スギ	365 ha	25.1 %				
	ヒノキ	117 ha	8.1 %				
	マツ	272 ha	18.7 %				
	その他針葉樹	0 ha	0.0 %				
	広葉樹	699 ha	48.1 %				

資料 令和4年度調整森林資源構成表、令和3年福島県森林・林業統計書による。

④保有山林面積規模別林家数

面積規模	林家数	面積規模	林家数	面積規模	林家数
1～3ha	93	10～20ha	2	50～100ha	0
3～5ha	21	20～30ha	2	100ha以上	0
5～10ha	13	30～50ha	1	総数	132

資料 2020年農林業センサスによる。

⑤林道の状況

区分	路線数	延長(m)	林道にかかる 利用区域面積	林道密度
民有林林道	4	4,775 m	269 ha	17.8 m/ha

資料 林道台帳による。

(5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

樹種	齡級	森林の所在

(6) 市町村における林業の位置付け

①産業別総生産額 (単位:百万円) (令和元年度現在)

総生産額(A)		64,237
内訳	第1次産業	1,032
	うち林業(B)	14
	第2次産業	21,874
	うち木材・木製品製造業(C)	-
	第3次産業	41,161
(B+C)/A		0.02 %

資料 福島県統計課「令和元年度福島県市町村民経済計算年報」による。

②製造業の事業所数、従業者、現金給与総額 (令和元年現在)

	事業所数	従業者数	現金給与総額(百万)
全製造業(A)	27	819	343
うち木材・木製品製造業(B)	-	-	- %
B/A	-%	-%	- %

資料 福島県統計課「2020年工業統計調査結果報告書」による。

(7) 林業関係の就業状況 (令和3年度現在)

区分	組合 事業者数	従業者数		備考
			うち作業員数	
森林組合	(1)	(31)	(19)	(名称:相馬地方森林組合)
生産森林組合				
素材生産業				
製材業				
森林管理署				
合計	(1)	(31)	(19)	

資料 農林事務所資料、森林管理署資料による。

(8) 林業機械等設置状況

区分	総数	公有林	森林組合	会社	個人	その他	備考
集材機							
モノケーブル							ジグザグ集材施設
リモコンウインチ							無線操縦による木寄機
自走式搬機							リモコン操縦による巻き上げ搬機
集材車							林内作業車
ホイールトラクタ							主として索引集材用
動力枝打機							自動木登式
トラック							主として運材用のトラック
グラップルクレーン							グラップル式のクレーン
計	0	0	0	0	0	0	
〈高性能機械〉							
フェラーバンチャ							伐倒、木揃用の自走式
スキッダ							索引式集材車両
プロセッサ、グラップルソー							枝払、玉切、集積用自走式
ハーベスタ							伐倒、枝払、玉切、集積用自走式
フォワーダ							積載式集材車両
タワーヤーダ							タワー付き集材機
合計	0	0	0	0	0	0	

資料 相双農林事務所資料による。

(9) 林産物の生産状況

	素材	苗木	しいたけ			なめこ		まいたけ	木炭		
			生しいたけ		乾しいたけ	原木栽培	菌床栽培				
			原木栽培	菌床栽培							
生産量	m <sup>3</sup>	千本	t	t	t	kg	t	t	t	kg	
	989	2,583	3.5	3.5	0	-	-	-	-	-	-

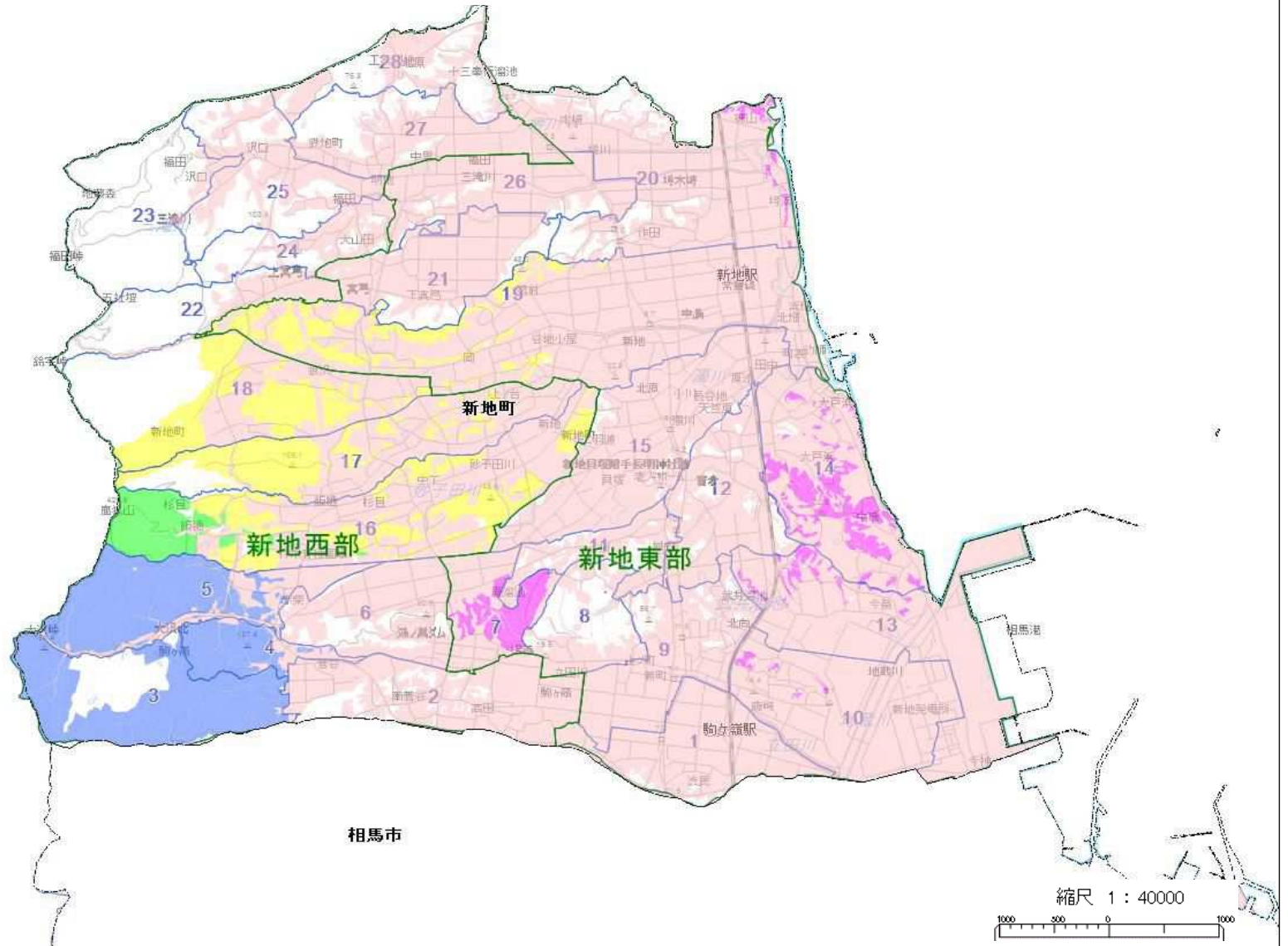
資料 令和3年福島県森林・林業統計書(令和2年度)、令和4年度特用林産関係統計書(令和3年)による。

資料(苗木) 相双農林事務所資料(令和4年次)による。

(10) 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況

番号	所在	現況 (面積、樹種、林齢、材積等)	経営管理実施権 設定の有無

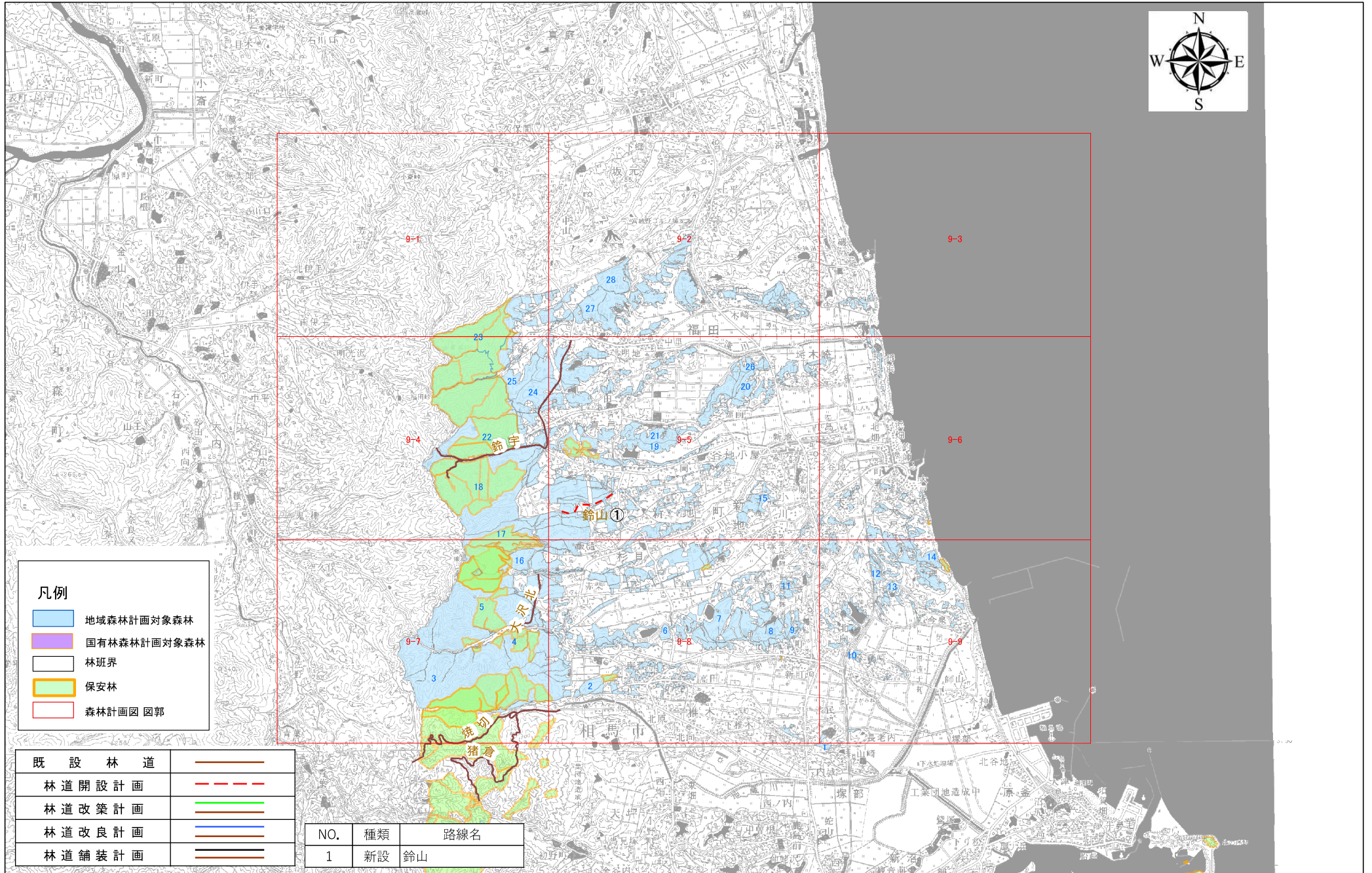
### 新地町森林整備計画概要図



- 凡例
- 民有林
  - 国有林
  - 森林外
  - 林班
  - 水源涵養機能維持増進森林
  - 山地災害防止機能／土壤保全機能維持増進森林
  - 快適環境形成機能維持増進森林
  - 保健文化機能維持増進森林
  - その他機能維持増進森林
  - 木材等生産機能維持増進森林
  - 一体整備区域



# 新地町森林整備計画概要図（基幹路網）



- 凡例**
- 地域森林計画対象森林
  - 国有林森林計画対象森林
  - 林班界
  - 保安林
  - 森林計画図図郭

既設林道	<span style="display: inline-block; width: 20px; border-bottom: 2px solid red;"></span>
林道開設計画	<span style="display: inline-block; width: 20px; border-bottom: 2px dashed red;"></span>
林道改築計画	<span style="display: inline-block; width: 20px; border-bottom: 2px solid green;"></span>
林道改良計画	<span style="display: inline-block; width: 20px; border-bottom: 2px solid blue;"></span>
林道舗装計画	<span style="display: inline-block; width: 20px; border-bottom: 2px solid orange;"></span>

NO.	種類	路線名
1	新設	鈴山

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図50000（地図画像）地形図を複製したものである。（承認番号 平20業複、第37号）

1:50,000

注：森林位置図は林業行政の推進に供するための資料で、土地に関する諸権利について証明するものではありません。また、この図面を複製する場合には事前に申請・承認が必要となります。